

王子公園・王子動物園をまもって

2月25日、神戸市議会本会議で日本共産党・味口としゆき議員は、王子公園・動物園の再整備について質疑しました。



王子公園再整備基本方針(素案)

市民の意見
1,456通(5,632件)

市外からの意見
892通

わたしから神戸市への提案

1,026通

市民の意見の多くは…

大学誘致ありきの再整備方針はおかしい

ところが

神戸市は

「方向性・土地利用・ゾーニング」を再検討すると、表明しましたが…

「大学誘致の必要性をもっと丁寧に説明する」

「廃止せざるを得ない施設は代替を検討する」

久元喜造市長は

「王子動物園は老朽化している」

「再整備方針は、私の選挙公約でもしめしてきた」

「最終的には市民の代表である議会が決定されたら良い」

あくまで大学誘致ありきの再整備をすすめるの!?

市民の大切にしてきた遊園地や、プール・テニスコート・サブグラウンドを廃止する計画の見直しを

市民の意見を聞いて!

味口としゆき議員は、「施設がこれだけ老朽化しているのは、これまで神戸市がなにもしてこなかったからだ」「選挙公約には、市民の施設を廃止するなど一言も書いていない」「これだけ異論がでて、市長の独善と思惑を優先させるのか、市民の声を優先させるのか神戸の民主主義が問われている」と、計画の撤回を求めました。

ダイジェスト動画

王子公園再整備問題と味口議員質問▶



日本共産党神戸市会報告

www.jcp-kobe.com 2022年3月号 発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 電話322-5847 FAX322-6165

久元喜造
神戸市長 様



王子公園、王子動物園の これからはみんなで 考えるための請願署名

神戸市が発表した「王子公園 再整備基本方針(素案)」は、大学を誘致し、動物園の遊園地や、プール・テニスコート・サブグラウンドまで廃止するとしています。これには、多くの市民や子どもたちから心配の声があがっています。

動物園については「民活という方法はある」などと、直営をやめて民間任せにする考えも示しています。民間移譲される須磨海浜水族園(スマスイ)のように、入園料が高額になることが心配されています。

神戸市が「再整備」を掲げるなら、多くの住民が利用している設備の更新や動物園面積が基準以下の獣舎を、動物にとって快適な飼育環境にするためのスペースの確保や動物福祉への配慮など、SDGsが掲げる目標を基本にした改修が必要だと思えます。

住民や利用者にまったく知らされないまま、性急に結論を出すのではなく、再整備の内容について、十分な時間をとり市民に寄り添い丁寧に意見を聞いて決めるべきです。

私たちは、市民に愛され、大切にされている王子公園・王子動物園の発展・充実を願い、以下の項目をお願いいたします。



請願事項

① **市民への説明、市民意見をあつめる公聴会をひらき、市民・利用者の合意にもとづく再整備にしてください。**

② **大学誘致・立体駐車場ありきではなく、遊園地・プール・テニスコート・サブグラウンドなどを廃止せず、時代に合った設備に改修をし、動物園の施設改善・拡充を基本とした整備計画にしてください。**

③ **市立動物園での運営を継続し、入園料値上げにつながる民営化は行わないでください。**

名前	住所

【呼びかけ団体】

みんなの王子公園&動物園の会

〒657-0038 神戸市灘区深田町3丁目5-1
呼びかけ人～野中裕史(福住通8丁目自治会長)、
谷上裕子、伊澤のり子、門屋史明

電子署名▼



【取り扱い団体・個人】

※郵送で署名を送っていただけの方はお手数ですが上記の宛先までお願いします。※ご記入いただいた個人情報はこの署名のみに利用させていただきます。署名は神戸市長宛に提出します。
※オンライン署名サイト内に寄付を呼びかけるメッセージがでてきますが、署名サイトを運営している「Change.org」への寄付です。「みんなの王子公園&王子動物園の会」に入るものではありませんのでご注意ください。



ゆうメール

王子公園・王子動物園をまもって

暑名にご協力
ください



✂ キリトリ線

郵便はがき

657-0038

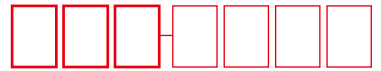
お手数ですが
63円切手を
お貼りください

神戸市灘区深田町3丁目5-1

みんなの王子公園&動物園の会 行

✂ キリトリ線

Voice 私のひとこと



ゆうメール

ロシアはウクライナから即時撤退を

ロシアへの抗議の決議を神戸市会で可決

一面のひまわり畑にももの悲しく寂しく息がつまり
そうな音楽が。50年以上前の映画「ひまわり」が再
び上映されています。ソフィア・ローレンとマルチェ
ロ・マストロヤンニの共演です。第2次世界大戦下
で結ばれたイタリアの男女。夫はすぐソ連の戦線
へ。終戦後、「行方不明」の夫をさがしソ連へ。やっ
との思いで見つけた夫は新しい家族をつくっていま
した。夫は「死を間近にすると心さえ変わる。戦争は残
酷だ。この家しか頼れるものがなかった」。

ソフィア・ローレンの大きく見開いた眼が、もがき
苦しんでいる気持ちを表し20代で観たこの映画を
忘れることができませんでした。今のウクライナと同

じです。戦争で失ったものは取り戻せません。ただ
ちにロシアの攻撃はやめよと声を広げたい!!

3月1日、神戸市会は「ロシアによるウクライナ侵
攻に抗議する決議」を全会一致で採択しました。

ロシアによるウ
クライナ侵略は国連
憲章に反する戦後
国際社会の平和秩
序を破壊する行為
です。世界の世論
の広がりが決定的
に重要です。



JR摂津本山駅前、きだ県議(右)
とともに訴える松本のり子市議(左)

日本共産党 神戸市会報告
東灘区東部版 2022年春号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議団HP <http://www.jcp-kobe.com/>

神戸市会議員

松本のり子

新型コロナウイルス感染拡大から、いのち・暮らし・営業を守る神戸市に

感染拡大から市民の命を守る

生活と営業を支え補償する

子どもの安全と安心を第一に

コロナ禍のもとで、市民の命と暮らし、雇用と営業を守ることは、神戸市の最優先の課題です。

ところが、神戸市2022年度予算案は、都心・三宮再整備(178億円)、大阪湾岸道西伸事業(42億円)、国際コンテナ戦略港湾(107億円)など、大型開発の推進を最優先にすすめています。久元市長は、「民間事業者の活動が思う存分自由に展開できるように」すれば、「人がたくさん集まっ

てくる」としてきましたが、神戸市は10年連続の人口減少に端的にしめされているように、成長がとまっています。

日本共産党神戸市会議員団は、すべてを市場原理に委ねて、公的な役割を大きく後退させる「新自由主義的な政策」の転換を予算議会で強く求めました。

予算のつかい方をあらためれば、願い実現できる 日本共産党神戸市議団が予算組み替えを提案

減らすもの

▼都心・三宮再開発	178億円
▼大阪湾岸道路西伸	42億円
▼医療産業都市構想	28億円
▼王子動物園再整備	1.4億円
▼スマスイ・海岸再整備	3.2億円
▼須磨多聞線	1.1億円
	など

不要不急の事業を休止し、コロナ対策や教育・子育て支援にまわす

増やすもの

▲中小業者への支援金創設	28億円	▲高校卒業まで医療費無料	8億円
▲保健所強化と地域医療機関への支援	15億円	▲保育所・児童館・小中学校・特養ホーム増設	60億円
▲35人学級の前倒し(小学校と中1)	12.8億円	▲住宅・店舗リフォーム助成など	8億円
▲学生の就学継続のための特別給付金	10億円	▲親子方式での中学校給食先行実施	など



税金等の使い道をあらためる

(企業減税の中止)	(住民増税の中止)
●特定企業減税 12.7億円	●住民税超過課税(世帯400円) 3億円
(特定企業支援の中止)	(社会保障負担軽減)
●企業誘致優遇施策 6.6億円	●国民健康保険料引き下げ(世帯5000円) 10.5億円
●大企業水素事業支援 1.3億円	●介護保険料引き下げ(一人3000円) 21.75億円



ジェンダー平等や気候危機打開に積極的に取り組む

- 原発や石炭火力に頼らないエネルギー政策
- 男女共同参画推進課を復活しジェンダー平等推進
- 郊外住宅近接型の公的施設誘致支援事業



動物園のあり方を考える

動物園を再整備するにあたり、動物の福祉の観点として健康維持ができていないか、痛み、病気から守られているか、恐怖・抑制からの自由の保障や習性を知ることが求められます。また、希少動物のDNAや卵子・精子を残し、次世代へ命をつなぎ国内種の保全に力を入れる役割があります。さらに、動物資料館の倉庫には、頭がい骨や標本など大量に保管されているので、学校教育も含め全国に発信できる場にしていきたいものです。



気候危機打開へ 神鋼の石炭火力発電は中止を

2月1日、神戸製鋼は火力発電所3号機を稼働しました。直前に開かれたCOP26で「排出抑制措置(CCS)を講じていない石炭火力発電所の段階的削減」が合意され、各国で石炭火力発電所の削減・廃止を進めている最中の稼働です。

わが会派の質疑に対して、副市長は「神鋼はアンモニアやバイオマスの混焼の検討をしている。2050年に向けて、アンモニア専焼の取り組みを進める予定」と答弁。アンモニア20%混焼では、4%のCO₂排出削減しかできません。きっぱりと廃止すべきです。



稼働した石炭火力発電所の煙突

みなさまへ

少しずつ暖かくなり春らしさが感じられる頃となりましたが、お元気でお過ごしでしょうか。

日頃より、日本共産党神戸市会議員団の活動へのご協力ありがとうございます。これまでに私どもの市民アンケートにご協力いただいたみなさまに、神戸市会報告を、お届けいたしますので、是非ご一読ください。

長引くコロナ禍のもと、市民の生活や中小業者の営業は厳しさを一層増しています。ところが久元市長が発表した2022年度予算案は、保健所の体制を強化しないまま積極的な検査を縮小し、三宮再開発や王子公園の再整備など、市民不在・呼び込み型の大型開発を推し進めようとしています。

岸田首相も「弊害の是正」を掲げざるをえなくなった「新自由主義」の害悪。歴代自民政権がすすめた、非正規低賃金労働者の増加や、社会保障の削減、消費税増税路線を転換し、市民・国民の暮らしと家計を直接あたため応援する施策が、国政にも神戸市政にも求められています。

夏には、参議院選挙もおこなわれます。

日本共産党神戸市会議員団は、コロナから、命と暮らしを守り、雇用と営業をしっかり補償するとともに、少人数学級や中学校給食の改善実現など教育予算の増額し、あたたかい強い神戸経済に転換めざし、全力でがんばります。

2022年 春

日本共産党神戸市会議員団

森本 真 松本 のり子 西 ただす
味口としゆき 大かわら鈴子 朝倉 えつ子
山本じゅんじ 今井 まさこ 林 まさひと

同封いたしました「王子公園・動物園署名」に、ご協力いただけましたら、お住まいを担当する市会議員、共産党の事務所にお届けいただくか、灘区の「みんなの王子公園&動物園の会」に、ご郵送いただけますようお願いいたします。

松本のり子議員 東灘区
行財政局審査 2月28日

区役所窓口の外部委託やめよ

戸籍や住民基本台帳、国保や介護保険、後期高齢者の保険料の減免、届出等区役所窓口は、専門的知識や相談者に寄り添う姿勢が必要です。個人情報漏洩の危険を高める外部委託をやめ正規職員増を求めました。

ご相談は TEL414-8875 まで

西ただす議員 東灘区
環境局審査 3月3日

アスベスト飛散防止対策強化を

市営住宅の改修工事でアスベストの事前調査で不備が見つかりました。行政としてチェック体制の整備・強化や、住民から要望があった場合の再チェック体制の整備などを求めました。

ご相談は TEL414-8875 まで

味口としゆき議員 灘区
企画調整局審査 3月1日

神鋼石炭火力廃止で気候危機打開の姿勢を示せ

COP26でも、「勝負の10年」と位置付けていますが、神戸市のエネルギー施策は、水素事業任せです。持続可能な神戸経済の発展のため、省エネや再生エネ推進と神鋼石炭火力廃止を求めました。

ご相談は TEL881-2581 まで

大かわら鈴子議員 兵庫区
経済観光局審査 3月7日

燃料・原材料高騰に対応した中小事業者支援を

長引くコロナ禍で国県の支援では立ち行かなく廃業・休業に追い込まれる事業者がふえています。神戸市として減税や保険料の免除とともに燃料・原材料高騰に対応した直接支援制度の創設を求めました。

ご相談は TEL577-7987 まで

森本 真議員 長田区
健康局審査 3月2日

病床削減計画やめ、医療機関への支援強めよ

神戸市は北区済生会病院など、国の地域医療構想で病床を減らそうとしています。コロナ患者を受け入れる高度急性期と急性期病床ふくめ、病床を増やすために医療機関への支援を求めました。

ご相談は TEL642-1466 まで

朝倉えつ子議員 北区
こども家庭局審査 3月1日

保育所の検査体制・感染対策の強化を

第6波の拡大のなか、神戸市は、保育所の積極的PCR検査を縮小しました。子ども達の命と健康を守るために、頻回検査の実施と感染対策、保護者や保育士への支援強化を求めました。

ご相談は TEL591-4755 まで

山本じゅんじ議員 須磨区
港湾局審査 3月2日

インバウンド観光頼みの大型開発止めよ

神戸市は人口減少に対し、観光客呼び込みで海沿い・ウオータフロントを活性化すると何百億円の整備をすすめています。インバウンド頼みではなく、須磨海岸は市民の財産として住民本位の整備を求めました。

ご相談は TEL732-6578 まで

今井 まさこ議員 垂水区
消防局審査 2月28日

命と財産を守る消防力の強化を

目標である、消防力の整備指針によると、消防・救急隊員の充足率は89%、全体で134人足りていません。2年間の厳しいコロナ対応をされている消防・救急隊員の増員を求めました。

ご相談は TEL753-5287 まで

林 まさひと議員 西区
建築住宅局 3月3日

市営住宅の削減やめ、住環境の改善に力いれよ

神戸市は、コロナ禍で貧困と格差が広がり、市営住宅への入居希望者が増えています。7000戸以上削減する計画を中止し、住宅困窮者の方々に提供できる住居の確保を求めました。

ご相談は TEL919-6650 まで

予算のつかい方をあらためれば、願い実現できる 日本共産党神戸市議団が予算組み替えを提案

減らすもの

- ▼都心・三宮再開発 178億円
- ▼大阪湾岸道路西伸 42億円
- ▼医療産業都市構想 28億円
- ▼王子動物園再整備 1.4億円
- ▼スマスイ・海岸再整備 3.2億円
- ▼須磨多間線 1.1億円 など

不要不急の事業を休止し、コロナ対策や教育・子育て支援にまわす

増やすもの

- ▲中小業者への支援金創設 28億円
- ▲保健所強化と地域医療機関への支援 15億円
- ▲35人学級の前倒し(小学校と中1) 12.8億円
- ▲学生の就学継続のための特別給付金 10億円
- ▲高校卒業まで医療費無料 8億円
- ▲保育所・児童館・小中学校・特養ホーム増設 60億円
- ▲住宅・店舗リフォーム助成など 8億円
- ▲親子方式での中学校給食先行実施 など

税金等の使い道をあらためる

- (企業減税の中止)
- 特定企業減税 12.7億円
- (特定企業支援の中止)
- 企業誘致優遇施策 6.6億円
- 大企業水素事業支援 1.3億円
- (住民増税の中止)
- 住民税超過課税(世帯400円) 3億円
- (社会保障負担軽減)
- 国民健康保険料引き上げ(世帯5000円) 10.5億円
- 介護保険料引き下げ(一人3000円) 21.75億円

ジェンダー平等や気候危機打開に積極的に取り組む

- 原発や石炭火力に頼らないエネルギー政策
- 男女共同参画推進課を復活しジェンダー平等推進
- 郊外住宅近接型の公的施設誘致支援事業

ロシアはウクライナから即時撤退を

「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」



大学誘致・スポーツ施設廃止ありきの王子公園・動物園再整備は撤回を



2月25日の代表質疑 味口としゆき議員

王子動物園前で、こむらね党県政委員長(右から二人目)、きた結党県会議員(左から二人目)と訴える神戸市議団

「王子公園再整備基本方針(素案)」には、市民から1456通(5632件)、市外の方から892通、「わたしから神戸市への提案」にも1026通の意見が寄せられました。しかし久元市長は、大学誘致について「経済波及効果も大きく、市全体の発展にもつながる」と、強行しようとしています。関西学院大学では「王子キャンパス構想特別検討委員会」が設置され、誘致の検討がはじまっています。

日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員は、2月25日の本会議で、大学誘致ありきで市民が大切にしてきた遊園地やプール、テニスコート、サブグラウンドを廃止する計画は許されないと質しました。

「王子動物園は老朽化している」「最終的には市民の代表である議会が決定されたら良い」
久元市長



コロナ禍のもとで、市民の命と暮らし、雇用と営業を守ることは、神戸市の最優先の課題です。

ところが、神戸市2022年度予算案は、都心・三宮再整備(178億円)、大阪湾岸道西伸事業(42億円)、国際コンテナ戦略港湾(107億円)など、大型開発の推進を最優先にすすめています。久元市長は、「民間事業者の活動が思う存分自由に展開できるように」すれば、「人がたくさん集まってくる」としてきましたが、神戸市は10年連続の人口減少に端的に止められているように、成長がとまっています。

日本共産党神戸市会議員団は、すべてを市場原理に委ねて、公的な役割を大きく後退させる「新自由主義的な政策」の転換を予算議会強く求めました。

新型コロナウイルス感染拡大から、いのち・暮らし・営業を守る神戸市に

自宅療養者及び療養先が
決まらない患者は
合計1万3113人…



感染拡大から 市民の命を 守る

「2年間
がんばってきたが、
もう限界」
くらは深刻…



生活と営業を 支え補償する。

感染不安等で
登校できない
児童生徒は
4585名…



子どもの安全 と安心を 第一に。



2月17日の議案質疑
森本 真議員

神戸市の感染者数は連日1000人超、専用病床の使用率は82%、自宅療養者及び療養先が決まらない患者は合計で1万3113人(2月28日時点)など深刻な状況です。

森本真議員は、2月17日の本会議で、医療・検査体制・保健所体制の強化を求めました。久元市長は「無制限にPCR検査をどんどんやっていると、感染はもっともっと拡大していく」と、医学的到達を否定する答弁に終始しました。



2月25日の代表質疑
林まさひと議員

「2年間がんばってきたが、もう限界」中小業者、フリーランスやシフト制で働く非正規労働者のくらは深刻です。

ところが神戸市は、「市内の景気は、持ち直している」「国・県により一定の支援がなされている」(2月17日今西副市長の答弁)などと、市民や業者への支援の強化に背をむけています。

林まさひと議員は、2月25日の代表質疑で、「事業が継続できる支援制度を神戸市がつくり、国民健康保険料・介護保険料、税金など減免・猶予など手厚い施策」を求めました。

コロナ感染が急拡大し、1月27日のピーク時には学級閉鎖129校252学級、学年閉鎖28校29学年、臨時休校19校となりました。ところが、神戸市は、濃厚接触者や学校・幼稚園の健康観察者への検査を停止し、感染不安等で登校園できない児童生徒は4585名(2月7日のピーク時)となりました。子どもたちや保護者の不安に神戸市は向き合うべきです。

また、神戸市は、「多額の経費がかかる」として、港島義務教育学校の建て替えで、中学校のプール、小学校の給食室を廃止し、また垂水小学校・春日野小学校の給食室を廃止するなど、学校の再整備にあわせて施設の縮小・廃止を検討するとしています。

朝倉えつ子議員は、3月14日の予算特別委員会総括質疑で、「教育日本一をめざす」といながら、教育にかかるお金も人も出し渋る久元市長の姿勢を厳しく批判しました。

日本共産党神戸市会議員団は、教育予算を抜本的に増やし、コロナから命を守り、少人数学級や児童生徒のための必要な学校施設の整備など、教育環境の改善を求めています。



3月14日の総括質疑
朝倉えつ子議員

住民意見封じ込め狙う 議員定数削減



チェック機能の強化や、 費用弁償の廃止・議員歳費 の引き下げを

神戸市議会制度改革検討会が1月に設置され、自民党・公明党から9議席減の提案が出されています。多様な市民意見の反映とともに、大きな権限を持った市長が王子公園の再整備など住民意見とことなる施策を出した場合にも、住民の目線でチェックし監視機能を果たしていくことが議会には求められています。

日本共産党は、議員定数削減は、市民とのパイプを細くし、大政党だけを有利にして多様な民意を切り捨てるものだと指摘。議会としてのチェック機能の強化や、費用弁償の廃止・議員歳費の引き下げを求めました。

予算特別委員会審査から③

神戸市が発表した王子公園再整備計画案に対し、動物園については「面積を広げ、動物福祉を配慮したものにすべき」「民営化、料金が上がることに反対」「老朽化した施設のリニューアルを」との声が寄せられ、当局も「否定的な意見が多かった。真摯に受け止めて再度検討していきたい」と答弁しました。動物園には①レクリエーション、②環境教育、③調査研究、④種の保存という役割があり、動物本来の魅力を出来るだけ引き出す展示方法が世界的にも主流になっています。しかし王子動物園はJAZA基準(日本動物園水族園協会飼育ガイドライン)を満たしていない所があります。今井議

- 質疑項目**
1. リニューアル案の検討と意見の反映について
 2. 飼育環境の改善について
 3. 種の保存の取組みについて
 4. 動物科学資料館について
 5. 今後の展示方法の検討について

員は「特に大型動物、キリンもアムールトラも基準の半分の広さしか確保していない。アジアゾウは運動場が狭くプールもない。JAZA基準をどう考えているか」と質しました。

答弁ダイジェスト

加古王子動物園長：守っていきべき基準と捉えている。それに沿うよう工夫していきたい。

今井議員：今の広さでは駄目だ。プールも整備して、ゾウらしく生きて行ける

3月7日

動物園をよくしてほしいという多くの市民の声を反映したリニューアルを建設局審査で今井議員



質問する今井ささこ議員

様にすべきだ。動物たちが自然な形で過ごせる、そして観に来る人たちも楽しめる、多くの市民の思いにこたえた動物園をつくるべきだ。

3月7日

中小業者への直接支援こそが神戸経済立て直しの近道
経済観光局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

コロナ禍で中小業者はさらに厳しい状況におかれています。ところが神戸市の予算は、国や県の支援制度が充実していると、わずか15億円程度に止まっています。大かわら議員は、「申請書や添付書類に不備があると承認されない不備ルー

- 質疑項目**
1. 中小業者支援の強化について
 2. 正規雇用を増やすための施策について

プに陥っている事業者”や“要件にあわずに支援をうけられない事業者”などを紹介。また国・県の制度は利用できる人が限定的であることや、額が不十分であることを指摘し、「中小業者への支援こそが神戸経済立て直しの近道だ」と追及、直接支援を求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：兵庫県中小商工業研究所の景況調査分析結果でも前期に比べて後期はさらに悪化している。支援策が本当に今の状況にあっているのか疑問だ。事業再構築補助金が有利と言われたが、新たな事業展開や業態の転換を求め

ので限られた人のみだ。全ての業者が転換できるわけでない。

豊永副局長：事業継続支援と新たなチャレンジ、あわせて実施することが大切。まずは飲食店向け協力金、事業復活支援金、そしてポストコロナを見据えた新たなチャレンジで業態転換していただくことで将来的に発展していくことを目指した施策だ。

大かわら議員：申請のハードルが高いうえに、採択数も限られている。神戸の中小企業6万件以上ある中で500件ぐらいだ。これでは効果は限定的で全く足りない。

3月8日

市民サービス切り捨てながら三宮に巨額投資する計画撤回せよ
都市局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市の来年度予算では、都心三宮の再整備に178億円が計上されています。本会議で市長は「外的要因に左右されない強い基盤の確立のために都心三宮のイノベーションが必要だ」と説明しましたが、この2年間、コロナという外的要因に大きく左右されてきました。味口議員は、コロナ前の観光客やIT企業などの呼び込みを基本とし、さらに市民の公共施設を明け渡すような計画は見直すべきと質しました。

- 質疑項目**
1. 都心・三宮再整備の見直しについて
 2. 西神戸ゴルフ場の転活用による産業用地の整備について
 3. 垂水駅前再開発バスの減便について

答弁ダイジェスト

味口議員：もともと公共施設である区役所・勤労会館・図書館・公園やサンパルを明け渡して建てるバスターミナルビルだけでも520億円も市が負担する集中
(2面につづく)

投資だ。建物の延べ面積は4万8590平米だが、市が権利床として取得する面積はどれだけあるのか。

3月8日

政令市初の高齢者補聴器 購入助成制度をつくれ 福祉局審査で森本議員



質問する森本真議員

全国各地の自治体で、高齢者への補聴器購入助成制度が広がっています。国立長寿医療研究センターの調査結果では難聴と認知機能低下との強い関連性が見いだされ、日本では補聴器の導入や使用率が世界的にも低いことや、健診による早期難聴の検診が必要だとも言われていま

水道局は水道事業緊急経営改革に基づき、5つのセンターを3つの事業所へ縮小・再編し、給水と料金に関わる業務の多くを民間に移行、震災前から39%減らしてきた職員をさらに100人減らそうとしています。現場からは、既に市民サービスの後退や技術継承への不安の声が上がっています。これまで急激な多量利用があったとき、市営住宅の漏水の場合は管理センター、認知症などの場合はケアマネージャーなど、福祉的な連携で対応してきたが、民間委託されれば業者では不可能で

3月9日

スポーツ施設の 廃止は撤回すべき 文化スポーツ局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

王子公園再整備基本方針に寄せられた5632件もの市民意見の多くは、プールやテニスコート、サブグラウンド、陸上トラックなどの廃止に対する疑問や反対の声でした。サブグラウンドは毎朝のラジ

光平担当部長：図書館で約3100、ホールの一部で約1100平米ある。

味口議員：10分の1になっているではないか。市民の共有財産である施設を明け渡し、民間事業者に思う存分儲けさせ

1. 高齢者施設等のクラスター防止(いのちを守る取り組みの強化)について
2. コロナで困っている市民への施策周知について
3. 生活保護制度についての神戸市の考え方について
4. 高齢者の補聴器補助について
5. 国保のコロナ傷病手当の事業主追加について

質疑項目

す。森本議員は「認知症対応日本一のこの神戸で高齢者の健康診断に聴力検査を追加すること、4万人が受けている日本一の認知症検診において、加齢性難聴の状況について調査するべき」と提案し、高齢者の補聴器購入助成制度の導入を求めました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：加齢性難聴を難聴とするか、認知症の関連については、明確な工

1. 「緊急経営改革」による人員の見直しについて
2. 水道局における福祉的対応について
3. 大規模災害への対応について

質疑項目

す。人員の集約化による現場到着の遅れは、また災害時に深刻な影響を与えます。緊急経営改革は撤回するよう求めました。

答弁ダイジェスト

田中副局長：日常の業務と災害の業務をバランスよく総合的に検討して取り組んでいく。

西議員：災害時はマンパワーが大事だ。人員だけではないと言うが、どれだけ危険なことかと思う。一方で、神戸市の水道局の危機管理対策マニュアルは具

1. 王子公園の再整備の見直し
2. 市民の文化活動への支援について
3. 図書館整備について

質疑項目

才体操や部活などに使われており、存続を求める声や説明を求める声が多数あがっています。山本議員は「王子公園は市民が広く日常的に利用している施設。廃止の対象となっている施設は存続すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

山本議員：テニスコートは、公営・民間合わせても数少ない貴重なハードコートで、比較的安く利用できる。年間3万

る構図になっている。これがバスターミナルビルの実態だ。限りある財源と言って市民サービスを切り捨て、一方で底なし沼のように予算をつぎ込むような再開計画はやめるべきだ。

ビデンスはまだ出ていない。国の研究結果を注視している。

森本議員：エビデンスはほぼ出ている。日本一の認知症検診をしている神戸市が、この問題について向き合い、政令市初の高齢者補聴器購入助成制度をつくるべきだ。

森下局長：そうではないかというところまで来ているのは承知しているが、今後注視していきたい。

森本議員：4万人も認知症検診している自治体は神戸しかない。高齢者の認知の特徴について明らかにする機会であるし、研究していただきたい。

3月9日

市民の生活と 命を守れる体制を 水道局審査で西議員



質問する西ただす議員

体的でない。市民の命に一番つながるところは、しっかりと対応すべきだ。

田中副局長：市民の命に関わることなので、今後も精査していく。

西議員：コロナでの経営悪化を水道局に負わせるやり方では命は守れない。一番大事なのは人の命。必要な人員を求めるべきだ。

3000人が利用している。「ハードコートはボールの勢いが全然違うので大事な経験ができる」などの声を聞いている。一番大事なのは利用者だ。この声をきちんと受け止めて存続の判断をすべきだ。

加藤局長：数少ないハードコートは承知している。一方で60年以上たっており老朽化が進んでいる。パブコメの意見を踏まえ、いろんな可能性含めて検討していく。

山本議員：老朽化の問題と廃止の問題は別問題だ。老朽化がひどいなら補修したらいい。限られた土地に大学を誘致しようとするからしわ寄せがくる。今の素案は撤回するよう強く求める。

市民の命を守るためコロナ禍での 経験生かし病床削減はやめよ

3月29日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が登壇し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 新興感染症にも対応できる病床の確保について
2. 新長田再開発について
3. 県立高等学校の統廃合について

国・県が主導する地域医療構想に基づいて、神戸圏域では、コロナ病床にもなっている急性期病床を2014年～2019年の5年間で1147床削減しています。そして、2025年に向けてさらに1323床も減らそうとしています。昨年には神戸労災病院と三菱神戸病院の急性期病床を削減、さらに今後長田区にできる病院の統合による急性期病床の削減と転換

を決定した神戸圏域の地域医療構想調整会議（以下「調整会議」）は、いずれも非公開でおこなわれていました。またこの間、コロナ禍でも救急医療などの一般医療においても、急性期病床の不足が明らかになっています。森本議員は、コロナなど新興感染症に対しても、市民の命を守るためにも、急性期病床の削減はやめるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：神戸市では高度急性期病床、急性期病床それぞれ国の基準より超過しているが、回復期病床は不足となっているため機能転換をすすめる。引き続き国や県の方針を見据えながら医療体制を構築していきたい。今後の新興感染症に対する医療提供

体制がどうあるべきかについては国レベルで検討すべき課題だ。

森本議員：病床をどうするかを議論するのは調整会議だ。調整会議は原則公開のはずだが、神戸労災や長田の統合、さらに六甲病院の民間移譲や済生会兵庫県病院の計画の見直しも非公開でおこな

森本議員が 一般質問



れた。また、調整会議の報告があるのは神戸市保健医療審議会である。私はその委員だが、平成30年8月31日開催されて以降1度も開催されていないのはなぜか。

小原副市長：詳しくは知らない。

森本議員：これは神戸市の諮問審議会だ。病床をどんどん減らしているのになぜ開かれていないのか。

久元市長：これが平成30年以来全然開かれていないことについては精査させていただ

きたい。

森本議員：県の資料に調整会議の報告が全部載っている。きちんと公開されるべきだ。そして今コロナを経験して新興感染症に対して病床が必要だということが、日本医師会などでも検討されている。感染症対策のために病床をどうするのかという論議が始まる。急性期病床は減らさず、回復期病床も増やして市民の命を守るための医療体制をつくるべきだ。

地域医療構想 (神戸圏域)

圏域	病床機能/年	稼働病床			必要病床数	
		2014年	2019年	14-19年差	2025年	19-25年差
神戸	高度急性期	2,137	2,182	45	2,074	▲ 108
	急性期	8,380	7,233	▲1,147	5,910	▲1,323
	回復期	1,307	2,649	1,342	5,032	2,383
	慢性期	3,207	2,814	▲ 393	2,631	▲ 183
	病床合計	15,031	14,878	▲ 153	15,647	769

新長田 再開発

焼け野原から立ち上がった被災権利者の みなさんに寄りそい解決策を

昨年1月、新長田再開発事業の検証報告書が発表されました。「被災権利者の早期生活再建実現のため」とされた

再開発事業において、震災から27年の今日まで、一番苦しんできたのが、震災で焼け野原の中から立ち上がり、店舗

を買い、苦しい営業を続けている被災権利者のみなさんです。なかには、苦悩する中で亡くなっていった方や廃業す

る方もいます。震災前と同程度の商業床を確保するために3層構造ネットワークにした
(2面につづく)

ことで共用部分が増え、被災前には必要なかったビル管理費が発生し、商業者のみなさんからは管理費が高いとの不満の声があがっていることを神戸市も認めています。森本議員は、商売をしている被災権利者のみなさんの声によく

耳を傾け、今何が重荷になっているかを考えて解決策を見出すべきと求めました。また、再開発事業会計について、どのような事業をおこなっているのかがわかるように、単年度ごとに事業別できちんと明らかにすべきと質しました。

いる。

森本議員：多くの方の意見は、管理費の高さだ。店舗面積は小さいのに、共用部分が膨大なために高い管理費の要因になっている。検証報告書には解決方法は記載されておらず「行政内部で3層構造にブレーキをかける者はいなかった」と書かれている。神戸市の責任は重大だ。通路を公道化・公共化して市が買い取る方法もあるのでは

ないか。

久元市長：共用部分をどう活用するのかを考える必要がある。管理費の軽減については、商業床の資産価値の向上や商業環境の改善をすすめることも含めて検討したい。

森本議員：賃貸の人と、震災にあって店を再建した人とは思いが違う。大変苦しい思いをされている。みなさんから直接いろんな声を聞いて解決策を講じるべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：新長田の再開発事業は概ね達成できたが、商業としての賑わいに課題が残

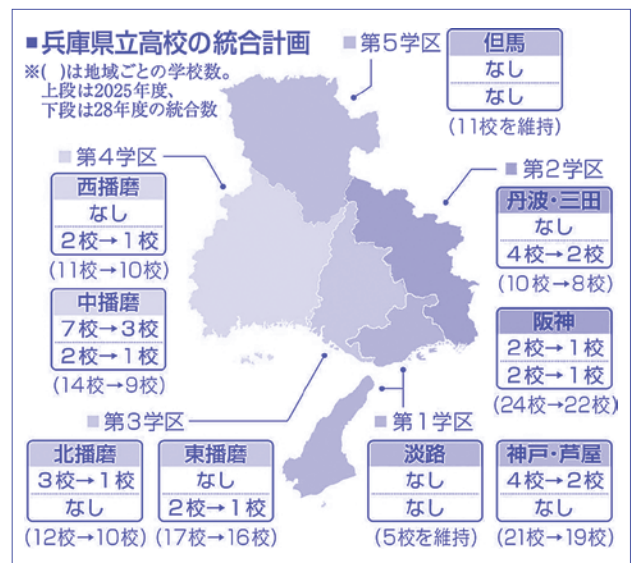
っている。床を取得した被災権利者からは地価の下落による売りに売れない状況で不公平という声があると承知して

生徒や保護者の声を聞き 県立高校再編・廃止計画は 撤回すべき

兵庫県教育委員会は、全日制の県立高校のうち28校を対象として、13校に編成する方針を盛り込んだ「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を発表しました。計画では、2025年度に神戸・芦屋学区の

4校を2校に再編する計画があげられています。森本議員は「性急な統廃合は、教育環境の悪化が懸念されるため、計画の中止を県へ働きかけていくべきだ」と追及しました。

境と言うなら、少人数学級に変えていくべきだ。「15の春を泣かせない」というスローガンのもと、多くの困難を乗り越えて高校を各地に造ってきた。しかし、生徒数の減少に応じて神戸市でも統合がすすみ、さらに学区が拡大するなかで、競争が激化し通学などの経済負担も増えているのではないかと懸念している。



久元市長：学校の統廃合は、議員の方も意見を表明されてきたから大切にしなければいけないと思うが、今私たちが直面している状況は子どもの数が減っていくというこ

と。今も既に進行している少子化の状況の中で、高校の在り方、配置をどう考えるべきかをしっかり議論しなければならない。

森本議員：動向を注視するのではなく、生徒や卒業生だけでなく地域のみなさんの声もしっかり聞き、統合させないということを明言すべきだ。

答弁ダイジェスト

長田教育長：少子化にともなう生徒数減少により、小規模化している高校の魅力と活力ある教育活動を維持するために4校の統合をすることとされている。生徒にとって、進路を選択するにあたり大変

重要なことなので、生徒や保護者が不安を感じることがないように県の教育改革の動向を注視しつつ県教委とも十分に情報共有や連携をはかる。よりよい教育環境を提供するための計画と理解している。

森本議員：よりよい教育環

これからの王子公園を考える会

署名提出、陳情書提出 報告集会をおこないます！

第2弾
開催

神戸市がすすめようとしている王子公園再整備基本計画に対し、反対の声をあげている「みんなの王子公園&動物園を考える会」のみなさんが4月23日(土)午前10時から「これからの王子公園を考える会」第2弾を開催します。

日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が、この間の署名提出や議会・委員会など、会のみなさんとともに報告します。

ぜひみなさんご参加ください！



会のみなさんと一緒に署名活動をする味口としゆき議員

日時 4月23日(土)
午前10時~12時

場所 王子動物園
ホール

参加費は無料です



高速 大開駅 のエレベーターが実現しました！

完成した大開駅
エレベーター



大開駅は、1日の乗降客数4600人。バリアフリー化は長年地域の課題となっていました。高齢者や車いすの方、ベビーカー利用の子育て世代の方などたくさんの方から要望が出されていました。

大かわら議員は、議会でこの問題を取り上げるとともに、地域では、皆さんとともに早期実現を求めて署名運動に取り組んできました。障害者団体の皆さんもたくさんの署名を寄せてくださるなど実現が待ち望まれていました。

この度、工事が完成。早速利用された方から、「便利になった。本当に助かる。」と喜びの声が寄せられています。



エレベーター設置を求める署名
に取り組む大かわら議員

兵庫運河 水上バイクの運航が規制されます！

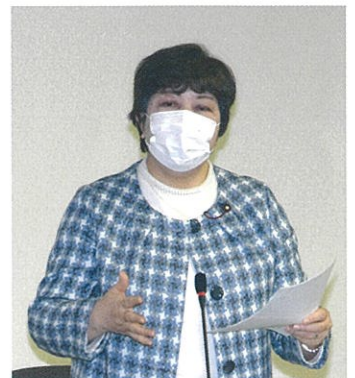


兵庫運河を疾走する水上バイク

水上バイクの暴走行為や事故が多発し、社会問題となっています。兵庫運河でも10台以上連なった水上バイクが走り抜ける事態が発生しています。周辺では騒音被害も出ており改善を求める声が上がっていました。

兵庫運河では、真珠貝プロジェクトが取り組まれており、市内の小学生とその保護者の皆さんが土日には、真珠貝のお世話に訪れ、作業をされています。また浜山小学校では、運河内に作られた人工干潟を使って環境学習に取り組まれています。

大かわら議員は、昨年の予算特別委員会港湾局の審査でこの問題を取り上げ「子ども達にも危険が及ぶ恐れがある。」と規制を求めています。この度、条例改正が実現し運行の規制が実現しました。



予算特別委員会で質問する

日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 2022年春臨時号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
☎ 322-5847 FAX 322-6165

市会議員

大かわら 鈴子

アベノミクスによる金融緩和が円安・物価高騰の引き金に!! 目の前で苦しむ市民へ市独自の支援策早急に!

6月17日に神戸市会本会議が開かれ、日本共産党神戸市会議員団の西ただす議員が議案質疑に立ちました。

この度神戸市が上程した補正予算は、物価高騰に直面する市民生活や事業者への負担を軽減し、経済活動を支援することを目的としています。現在の国の支援策だけでは市民生活も営業も守ることができません。市民や事業者の皆さんからは「年金が下がっているのに値上げされたら生活ができない」「円安や原油高騰で原価割れが起きている」といった悲痛な声があ

がっています。西議員は、こうした声に応え、他の自治体でも実施しているような、市に関わる税や保険料、上下水道料金や教育費用など市民の負担となっているものを免除や減額、さらに事業者への家賃支援制度やチャレンジ支援策、燃料費への支援、または固定資産税の減免など、市独自の支援策を求めました。

今西副市長は「ロシアのウクライナ侵略による原油・穀

西議員が 議案質疑



物等の価格高騰や、円安の進行による輸入物価の上昇で、コロナ禍からの経済回復が阻害される懸念があると危惧している。国の動向と実情を見極めながら対応したい」と、市独自の対策を拒否しました。西議員は「ロシアのウク

ライナ侵略やコロナの影響、さらにアベノミクスによる金融緩和が異常円安や物価高騰を引き起こしている原因だ。今優先させるべきは目の前で苦しむ市民を早急に応援することだ」と質しました。

子育て世帯生活支援特別給付金

市民の苦難に寄りそい支援が必要 すべての世帯に支給を

6月13日に神戸市会本会議が開会しました。日本共産党神戸市議団を代表して林まさひと議員が議案質疑に登壇しました。

神戸市は、長引くコロナの影響と食費などの物価高騰対応の緊急対策として、低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金支給

の補正予算を上程しました。しかし、対象は児童扶養手当支給世帯や市民税非課税世帯など、市の子育て世帯の2割以下に限られ、就学援助を受

林議員が議案質疑

ける世帯ですら対象外となっています。林議員は「今回支援の手が届かない人たちのなかにも、食費などの物価高騰に直面し、生活の支援を必要としている世帯は多い」と指摘し、支援を必要としているすべての子育て世帯を応援するために、神戸市単独で支給対象者を拡充し、給付金を支給するべきと質しました。今西副市長は「予算成立間もな



く、財源に余裕がない。国の指示に従って予算を編成した」と、国の交付金だけで十分だと聞こえるような冷たい答弁に終始しました。

民主主義制度の根幹揺るがす 議員定数削減やめよ

6月13日に神戸市会本会議が開かれ、議員定数を自民党と公明党、立憲民主党、国民民主党・友愛、共創・国民民主の5会派などは、現行の69議席から4減案を、日本維新の会は9減案を提出。、日本共産党はつなぐの一部、計13名の議員で、1減1増案を提出しました。

大かわら鈴子議員は「この議員定数削減は、今年1月の検討会で初めて提案され、その後わずか2回の議論のみで打ち切られており、あまりに

も拙速。削減を提案する会派でも意見の相違が大きい中で賛同する議員のみで定数削減案を押し切るやり方は問題だ」と厳しく指摘。「多数意

大かわら議員が議案説明

見だけでなく多様な市民の意思を市政に反映し、市長・行政執行機関のチェック機能を果たすという重要な役割を担う議会の議員定数を削減することは、憲法と地方自治法によって保障された民主主義制度の根幹を揺るがす問題であり、神戸市議会基本条例の趣旨にも逆行する」として、これまで通り全会一致の原則を踏襲し、直近の国勢調査を反映した1増1減の69議席を堅



持するよう求めました。しかし、4減案が賛成多数で可決。2023年の市議会議員選挙から定数65が適用されず。(東灘区、北区、垂水区、西区でいずれも1議席減)

物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための支援を！

5月16日、日本共産党神戸市会議員団は、物価高騰の影響が市民生活を直撃している問題で、久元喜造市長に対し、市民の暮らしと営業を守る緊急対策をおこなうよう申し入れをおこないました。

コロナ危機とロシアによるウクライナ侵略による影響に加え、「アベノミクス」のもとでの「異次元の金融緩和」による異常円安が、原材料や燃料などの価格を引き上げ、食料品など物価高騰によって市民の暮らしと営業に追い打ちをかけています。

市議団は神戸市独自の緊急対策を求めました。経済観光局大畑局長は「物価高により、買い控えがおこり悪循環に陥られないように消費・需要喚起に取り組みたい」「申し入れられた内容も踏まえ6月の補正予算で対処したい」と答えました。

要望項目

- 1、原材料・事業用燃油等の価格引き下げのための助成。
- 2、中小事業者向けの家賃補助など直接支援。
- 3、市民税や公共料金、社会保険料の減額や猶予。
- 4、給食費などの学校納付金や市立大学学費の減額と免除や、学生の生活援助。
- 5、低所得世帯への支援など、補正予算編成をふくめ緊急に実施するよう要望。

また、国に対しても、消費税の減税やインボイス制度の中止、中小企業支援と一体の最低賃金の引き上げ、年金減額の中止、医療費など社会保険料負担軽減等を要望するよう求めました。



痴漢を未然に防ぐため、さらなる対策を

日本共産党神戸市会議員団は5月23日、神戸市に対し市バスと市営地下鉄の痴漢防止対策を申し入れました。

神戸市交通局は、地下鉄車両のドアの上にあるトレインビジョンに痴漢抑止の動画を流し、6月15日からバス、地下鉄車内や駅構内に痴漢を防ぐためのポスターの貼り出しを始めました。こうした対策は、これまでの「痴漢は迷惑行為」などとする態度を改めるよう求めた日本共産党神戸市会議員団の質疑に対し、交通局長が「痴漢は犯罪」と市議会で発言したことをきっかけに始まりました。

この度の申し入れでは、バスや地下鉄で音声による痴漢予防の啓発、市独自の対策マニュアルの策定など痴漢を未然に防止するためのさらなる対策の強化や、痴漢被害の実態調査などを要望しました。対応した交通局小柳サービス・マネー向上担当課長らは「『痴漢は犯罪』の立場で頑張ります」と答えました。



地下鉄構内(上)と車内(下)に貼り出されたポスター



申し入れ項目

- 1、市営バス・市営地下鉄の車内に、音声で痴漢予防の啓発をすること。
- 2、兵庫県警のマニュアルによる対策にとどまらず、市営バス、市営地下鉄独自のマニュアルを作成し、対策を推進すること。
- 3、交通局全職員に対し、「痴漢は公共交通機関内でおこなわれる犯罪行為」という認識に立った職員教育・研修をおこない痴漢対策の強化をおこなうこと。
- 4、市バス、市営地下鉄の車内及び駅・ホームでの痴漢被害の実態調査をおこなうこと。

王子公園署名 4万4000筆を超えました!!

6月14日、「みんなの王子動物園&王子公園の会」は、大学誘致をやめ、王子動物園・王子公園の充実をもとめる署名を提出しました。署名は、第一次提出とあわせ4万4449筆(内、ネット署名1万6337筆)となりました。対応した企画調整局武田副局長は「色々な意見や提案を頂き、『素案』としてまとめていきたい」と答えました。

引き続き署名活動を続けます。日本共産党神戸市会議員団は、多数の市民が反対の声をあげている大学誘致方針



第2次提出

を撤回し、よりよい王子動物園・王子公園の発展のために引き続き全力を尽くします。

署名用紙はこちらから→



松本のり子議員と西ただす議員が一般質問に登壇します

日時 6月28日(火)
11時25分頃から

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

場所 市議会
本会議場

インターネット中継はこちらから→



2022年度の
担当委員を
ご紹介します

◎委員長、○副委員長

常任委員会	議員
総務財政	森本 真
教育こども	味口としゆき
福祉環境	林まさひと・○朝倉えつ子

常任委員会	議員
建設防災	西 ただす・今井 まさこ
経済港湾	大かわら鈴子
都市交通	松本のり子・○山本じゅんじ

特別委員会	議員
外郭団体	山本じゅんじ・今井 まさこ
大都市行財制度	森本 真・林 まさひと
未来都市創造	味口としゆき・朝倉 えつ子

朝倉 えつ子

日本共産党神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP: <http://www.jcp-kobe.com/>



3月22日教育子ども委員会で質疑する朝倉えつ子議員

学校調理による給食でこそ、食育も災害対応も出来る

日本共産党神戸市会議員団は、中学校給食については、これまでも学校調理方式による給食をと繰り返し求めてきました。

安全や食育の観点からも、災害時対応を考えると、学校調理による給食でこそ、子どもたちに最善のものが提供できると考えます。

● 北区の学校給食センター計画は中止！

神戸市は、中学校給食の全員喫食に向けて、新たに北区と垂水区の2か所に給食センターを整備する計画で、北区は藤原台南町の市有地に、1日当たり最大1万1,000食程度の給食を調理することができる給食センター整備を予定していました。

ところが、設立予定地の近隣住民の方からは、「住

環境の悪化」を懸念する声や、「用途地域変更により資産価値が低下する」など、不安の声が大きく、市は「住民との合意が難しく、このまま進められない」と判断し、計画を中止し、別の場所を検討していると言います。「早期実現」と言いながら、センターと民間デリバリーに固執する市の対応が招いたものです。

● 用途地域変更など、唐突な計画に住民から反対の声、市議会へ陳情も

市が給食センターを設立しようとしていた藤原台の地域は、第二種中高層住居専用地域となっており、用途地域の変更をしなければ、学校給食センターは建てられません。

市は、「今年2月に用途地域変更など都市計画変更する素案を公表したところ、19件もの反対意見が住民の方から出され、都市計画変更手続きが停止した」と言います。

3月の教育子ども委員会には、住民の方から「給食センター(兵庫・長田・北区エリア)の一極集中を見直し、複数分散配置を検討」を求める「中学校給食センターの立地の見直しを求める陳情」が出されました。

朝倉えつ子議員は「給食センターによる中学校給食の進め方に問題がある」「地域の皆さんの声をしっかり受け止めて、立ち止まって検証することが大事」と求めました。



● 「一極集中は止めて」陳情の採択を主張

朝倉議員は「一極集中ではなく分散して欲しいという住民の皆さんからの陳情は本当に理解できる」と、陳情の採択を求めましたが、自民・公明・維新・立憲など他党派は、北区民の声に背を向け、陳情は「審査打ち切り」とされました。

市と教育委員会は、陳情などでしめされた市民の

声を真摯に受け止め、中学校給食の計画については再検討すると同時に、小学校の給食についてもセンター給食となっている地域でも、学校調理(自校・親子方式)に向けて検討すべきです。

引き続き、地域のみなさんと一緒に、より良い学校給食の実現に頑張ります。

● 中学校給食センターの立地の見直しを求める陳情 (各党派の態度)

陳情結果: 審査打切

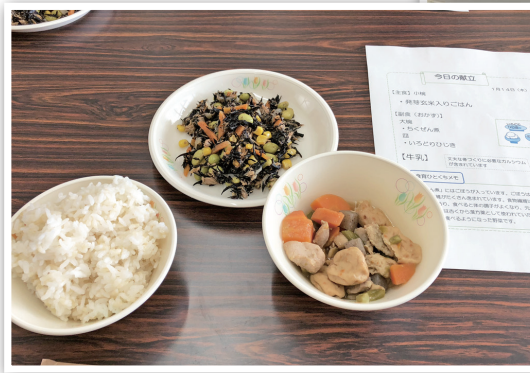
○採択 — 審査打切

共産	自民	公明	日本維新	立憲	つなぐ	国民・友愛	共創・国民	無所属
○	—	—	—	—	○	—	—	—

● 親子方式のモデル実施を行った大原中学校へ 会派視察

昨年、北区大原中学校では、隣接する桂木小学校で調理した給食を運ぶ、親子方式給食がモデル実施されました。

共産党会派で視察し、「美味しい」と何度もお替りする様子を見せて頂きました。



好評の和食メニュー



会派で視察する朝倉議員（手前）



物価高騰の今こそ、市民の暮らしを応援する施策を

日本共産党神戸市議員団は、5月16日「コロナ危機と物価の高騰から市民の暮らしと営業を守る対策の強化を求める緊急申し入れ」を行い、市立学校園の学費や給食をはじめとした学校納

付金の減額や免除等を求めました。

6月議会において、神戸市は、学校給食の食材高騰分を保護者に負担転嫁させないように、補正予算を増額しました。

6月20日の教育子ども委員会で、朝倉えつ子議員は、兵庫県内では香美町が小・中学校、幼稚園の2学期、3学期の給食費を無償とした例を挙げ、「当面、無償にすることなど検討を」と求めました。市は「多額の財政負担が生じる」「全市的な対策の中で、御理解賜りたい」などと答えました。

文科省調査では、全国1,740自治体のうち、小・中両方で給食費を無償化している自治体は、すでに76(2017年度)あり、その後コロナがあっても無償化が進んでいます。政令市として、もっと積極的な役割を果たすよう求めて、引き続き頑張ります。

神戸市長 久元 喜造 様

コロナ危機と物価の高騰から市民の暮らしと営業を守る対策の強化を求める緊急申し入れ

2022年5月16日
日本共産党神戸市議員団
団長 森本 真

コロナ危機により景気が低迷し、生活が困難に直面しているところに、食料品、公共料金、ガソリンをはじめ物価の高騰が襲いかかり、暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。小麦をはじめ材料費が上がり値上げをせざるを得なくなったパン屋さん、燃料の高騰で苦しみお風呂屋さん、フードバンクに並ぶ多くの学生など、これまでにない状況が起こっており、収入が低い人ほどその影響は甚大です。コロナ危機とロシアによるウクライナ侵略による影響に加え、「アベノミクス」のもとの「異次元の金融緩和」による異常円安が物価高騰に追い打ちをかけています。こうした深刻な状況から市民の暮らしと営業を守るために、神戸市として抜本的な対策をおこなうことが求められます。市長におかれては、6月補正予算の編成も含め、以下の項目について緊急に実施されるよう要望いたします。

記

1. 飲食店、運輸業、中小製造業、農漁業、銭湯など、原材料・事業用燃油等の価格を引き下げたための助成制度をつくること。
2. コロナ禍において市がおこなってきた家賃支援制度やチャレンジ支援制度など市の独自支援を緊急におこなうこと。
3. 市民税・固定資産税、上下水道料金、国民健康保険料・介護保険料の減額や猶予の制度をつくること。
4. 市立学校園の学費や給食をはじめとした学校納付金の減額や免除、市立大学の学費の引き下げや給付型奨学金制度の拡充、アルバイト収入が減少した学生等への生活支援給付をおこなうこと。
5. 就学援助世帯・一人親世帯などへの独自の緊急支援制度をつくること。
6. 国に対して、消費税の減税やインボイス制度の中止、中小企業支援と一体の最低賃金の引き上げ、年金減額の中止、医療費など社会保険料負担軽減等を緊急に求めること。

以上



6月20日教育子ども委員会で質問する朝倉議員

市政へのご要望や身近な困りごとなどお気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議員団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL.078-322-5847 ©党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。